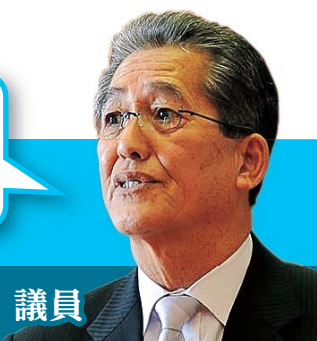


狩猟者の後継者不足解消を目指せ。

仁政クラブ 黒沢龍己 議員



市長 対応をしっかりと検討する。

1、仙北市内の猟友会、狩猟者の状況について

質問 3月に入ると一気に雪解けが進み、春の訪れとともに、野生動物も冬眠から目覚め、活動の時期を迎える。今後も、山や田畑等、動物による被害も予想される。そのような中、全国各地で高齢化のため、マガギ・ハンターの数が20万人を切っている。また、若い後継者がいないため、将来狩猟者がいなくなってしまうと言われてい

る。そこで、市当局には、地域の猟友会の数と狩猟者の人数、被害時の対応、支援・育成の手法を伺う。

答弁 人数は3地区合計で102人である。角館地区では、猟銃18人、わな8人の合計26人。西木地区では、猟銃53人、わな4人の合計57人。田沢湖地区では、猟銃22人、わな7人の合計29人である。合併時は合計173人であり、大幅に減少している。

被害発生時には、仙北地域振興局に、有害鳥獣捕獲の許可を申請し、関係する地区の猟友会に協力を仰いでいる状態である。支援・育成については、ツキノワグマを対象鳥獣として、鳥獣被害対策実施隊を組織する。実施隊

を組織することで、猟銃所持許可の更新時の技能講習の免除、狩猟税免除軽減制度が適用となるため、後継者の確保・維持につながることを考えている。加えて、さらなるマンパワー確保のため、もう一歩踏み込んだ対応を検討している。

2、老朽化が著しい4つの保育園について

質問 白岩百合保育園（昭和55年・築36年）、角館西保育園（昭和56年・築35年）、松木内保育園（平成15年・築13年）、中川保育園（昭和58年・築33年）という状況である。今後、順次民営化に進む予定であるが、この老朽化した4つの保育園をどのような方向で進めていくのか。市当局には、統合・新築についての考え、現在抱える課題に対して、民営化後に課題を解決していく考えかどうか伺う。

答弁 現在保育園の統合については、具体的な計画はない。新築に関しても、視野に入れなければ、今抱えている問題に対応できないと考えている。民営化後に、課題を解決していく考えかどうかについては、保育園に限った話ではないことをご理解いただきたい

い。民営化した場合には、改修等に関して、国庫からの補助制度がある。仙北市総合計画並びに公共施設等総合管理計画で十分に議論していきたいと考えている。

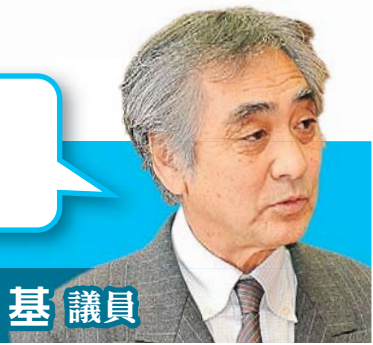
の有無、ゴミ集積場の数、改築・補修等への助成の検討の有無を伺う。

質問 市内には地区ごとに集積場は数多く設置されているが、その中でも場所によっては、老朽化している等の違いがあり格差が感じられる。市民からは、今後維持をしていくのに、大変心配している声が多く聞かれる。市当局には、市民からの集積場に関する相談等

の対応について、数件あった。仙北市内には、角館地区216カ所、西木地区111カ所、田沢湖地区239カ所の合計566カ所のゴミ集積場がある。改築・補修については、理想的な形としては、各地区の運営体の方々に環境美化を進めていただきたいと考えている。今後、市としても、しっかりと検討していく。（佐藤大成記）



■鳥獣被害への継続的な対応を可能に



議員 基温 大石 翠巒会

米に代わる新興作物への対応は。

市長 最大の支援をする。

農業について

質問 今後、農家は認定農業者や組織農業でなければ、補助金等の対象にならないこともあり、市では認定農業者になるよう呼びかけをしているようであるが、現在の認定農業者数や法人数と、小規模でも自分で農業を続けたい方もいると思う。いずれは、大規模農業に移行していくと思うが、それまでの対応策を伺いたい。

答弁 市内の認定農業者及び認定法人数は、一月末現在で345経営体、この内、法人は16経営体である。小規模でも農業を続けたい農家もいることは承知しているが、補助金等の活用で負担軽減を図っていくためにも、認定農業者等になつていただきたい。

質問 市の基幹産業と言われている農業の中で一番販売額が多い米価が下がり、作り続けていくのが厳しい状況である。これからの稲作について市の考えを伺いたい。

答弁 主食米は需要に対応した良食味米生産に努めていただき、特別栽培米等付加価値の高い良質米の産地として評価を高めていきたい。非主食米については、産地交付金を活用し、作付拡大を図り主食米並みの所得確保を目指す。

平成30年から、行政による生産量目標の関与は行わないことから、需要に対応した米作りについて、関係者との連携を密にしていきたい。

質問 米価の下落により、畜産や園芸作物等に移行したいと考えている農家もいると思うが、初期投資や、規模拡大等には経費が伴う。また、有益性のある品目に偏り、生産過剰になることもあると思うが考えを伺いたい。

答弁 県、市でも、新規の取り組みや規模拡大については従来の夢プラン事業や、27年度からの新規事業、経営発展加速化事業、また、市単独の畑作園芸振興事業等のメニューを創出し、意欲ある農業者を応援していく。

重要品目に作付が偏り生産量が増加すれば、市場原理が働くが、市場が求める量の生産には至っていない現状にある。高収益品目の取り組みには最大の支援をする。

統合庁舎、道の駅について

質問 行政機能の充実には統合庁舎が必要と思うが、市民にとって各庁舎の市民センター及び出張所の充実で十分対応できると思う。統合庁舎にすることで市民サービス低下の心配はないのか。

答弁 市民サービス充実のために、部・課等の統合再編で事務効率を向上させる。

組織改革を行うには各部署が分散設置されている現状を取り除かなければならない。

また、財源確保を横に置いて議論はできない状況である。合併特例債の発行期限は迫っている。現段階では合併特例債以上の有利な資金は考えられない。

質問 道の駅があれば、地域の活性化に繋がると思うが、集客力のある施設でなければならぬと思う。道の駅構想について考えがあれば伺いたい。

答弁 選ばれる道の駅になるためには、施設整備構想だけでなく、提供する素材のこだわりと工夫、ブランド戦略の検討が重要と考える。また、市外から訪れる方々のリピート率を向上させ、さらには地域住民の交流、コミュニケーションの場になることが理想と考える。

抱返り公園について

質問 抱返りの駐車場で最初に目に入るのがトイレで、その背景に吊り橋が見える。自然公園の入り口としては景観上のイメージダウンになると思う。

ンになると思う。さらに、トイレの使用水が不安定で、利用者に不快感を与えているようだ。合わせて、回顧の滝から夏瀬までの遊歩道整備構想について伺いたい。

答弁 トイレの景観上の問題、及び、トイレ自体の機能を含めた検討をしていく。

夏瀬までの遊歩道整備には、多額の費用を要するため、厳しい状況であるが、トイレの話も含めた一体的な対応を県の方に強く要望していく。

(小林幸悦記)



■抱返りトイレ

**観光資源を活かし、
市民所得の向上を図れ。**

民政会議 伊藤邦彦 議員



市長 時代を先取りした事業を創出する。

地方創生にどう向かう

質問 この程、国では衰退する地方にてこ入れを図るため、その重点施策として地方創生案が打ち出された。低所得にあえぐ市民生活の向上に向けて、このビックチャレンスにどう対応するのか伺う。

答弁 市民の所得向上に向けて経済対策を拡大し、前年度比30%増新規事業も6事業増して10事業とした。

地方版総合戦略では、若者人口減の最大の原因である若者の流出防止、都市等からの移住促進、働く場所の確保、子育て支援等仙北市が活性化していくための事業を色濃く打ち出している。

質問 当局と議会は車の両輪と言われている。国に要望する事業について、議会側ともよく協議し、さらにインパクトの強いものとするべきではないか。

答弁 今回の交付金事業は、非常にタイトなスケジュールの中でまとめ上げる必要があった。議会とのより深い協議が必要であったと認識している。今後議会との両輪関係を今以上に構築していく。

私の思う仙北市の創生

質問 仙北市には他もوراやむ優れた観光資源がある。これをどう守り、どう作り、どう生かしていくかに、仙北市の創生がかかっている。これだけ優れた環境の中にながら所得の面を含めて勝てない要因はどこにあるのか。



■車の通行で危険な武家屋敷通り



■崩落が進む御座ノ石鳥居の石量

答弁 仙北市にはご指摘のとおり多種多様な資源に恵まれている。これを産業振興策に生かし切れていない現状があり市民所得の向上に繋がっていないと言っ見方があつた。次期観光振興計画の策定に当たっては、これまでの施策を大きく見直しをする。

成果の現れていない事業は切り捨て、時代を先取りした事業の創出を図る。

質問 仙北市の観光について、次の4点について伺う。

- ① 武家屋敷通りを全面歩行者に開放出来ないか。
 - ② 角館庁舎付近、外町内町境いに武家門の設置。
 - ③ 御座ノ石鳥居の石量の崩落を止めるべし。
 - ④ 田沢湖周回道路に桜・花木を植栽し田沢湖の奥入瀬を作るべし。
- 答弁** ①そこに暮らす方々の生活権がある。毎年・毎年綿密な打ち合わせをしている。

- ② 火除け付近と思うが歴史に忠実に再生を検討する。
- ③ 貴重な観光資源である。早急に国・県に訴えていく。
- ④ 全国から植樹に来ていたかどうか方策を考え早急に叶えたい業であるとして強く認識している。

水田の圃場の整備について

質問 圃場を整備し、コスト削減を図る。水はけを良くし田畑両用に対応する。少なくともこれらを可能としなければグローバル農業には生き残れない。農林部に専門職員を配置し強力で推進する必要があると考えるが。

答弁 土地改良事業は足腰の強い農業推進には欠かせない。農家や関係団体、県、国と連携を図り導入作物の検討、栽培技術の向上、産地の確立等の課題に取り組んでいく。いずれ向かわなければ生き残れないのも事実である。今、市では当事業は20ha以上となつてい

るが、それ以下でも認可が下りる様県、国に願ひ出している。事業着手が容易となる環境を作り積極的に対応していきたい。

ふるさと納税について

質問 この制度はスタートして10年にもなる。長崎県平戸市は平成25年度実績12億円、本県大館市も億を超えている。そうした中で、仙北市の取り組みはいかにも積極性に欠けていると思えるが。

答弁 土石流災害への全国からの義援金等大変迷惑を掛けてきた。本制度の後進ではあるが、だからこそ出来る最先端の取り組みを今年度から行つていく。

※最後に意見として、市長は12年前旧西木村職員を辞して地域のために働きたいと県議選に挑戦した。安定した職場を捨てての男気に惚れて私も後援会活動や選挙戦を共にした。県議2期途中低迷する仙北市のエンジンになりたいとする強い意志のもと市長選に挑みクリアした。低所得にあえぐ市民生活の向上のために、そのエンジンのギヤを入れ変え更なる「尽力をいただきたい。又、参与の方々に申し上げたい。庁舎内に「挨拶運動」とのスピーカーが掲げられている。小学校の校舎であるまいし不自然さを感じる。職員は「公僕」、市民のために、との使命感に燃える職員教育にあたられる様要望する。
(門脇民夫記)



市民クラブ 八柳良太郎 議員

観光立市の本気度を問う。

市長 真剣に取り組んでいく。

1、産業振興について

質問 観光を生かした産業振興について、仙北市は産業振興基本条例に基づき、雇用確保と共に十年間どの様に実施したのか。また、総合産業研究所の目標についてと地元経営者から聞き取りする事、さらに曳山会館をつくり北東北の交流拠点都市として、リピーターを引き出し、観光用のプレミアム事業に取り組みなどの考えはないか。

答弁 産業振興策について産業振興条例を制定し、助成、支援を行ってきた。

また、首都圏PRセンター、上板橋採り立て村、神奈川大和市へ物産を提供、販売促進し、伝統工芸品権細工支援、茶文化プロジェクト事業（岐阜多治見市、静岡掛川市、岩手奥州市と連携）で国内、海外販売を目指している。

また、首都圏売り込み支援、商店街にぎわい創出支援事業を実施し、総合産業研究所の商品開発、流通販売に力を入れてきた。角館町横町6次化拠点施設は4月中旬にオープンし、仙北市産品の活用を図っていた。

また、産業振興条例に基づき、聞き取り訪問調査を実施し、人材

育成・販路開拓・拡大を支援し、所得向上を目指していく。

人口減少時代を迎え国際化に対応し、国際文化都市に育て上げていく。

冬期は広域観光とし、誘客キャンペーンを実施する。曳山会館は用地を選定し総合計画・観光ビジョンで位置付け、検討したい。

来年度ふるさと納税、ふるさと便事業と観光客用プレミアム事業をマッチングさせ、誘客出来るプレミアム事業を検討したい。

質問 麺恋こまち、田沢長芋、西明寺栗の特産品開発を総合産業研究所で商品化に向け、どう取り組んできたのか。

また、曳山会館を今後観光ビジョンにどう反映させていくのか。

答弁 麺恋こまちを特産化出来なかつた事を反省し、更に青豆のドレッジは、総合産業研究所が仲人を務め、生産しているが品薄状況下にある。

マッチング事業については、どの位の売り上げがあったのか、そこが見えて来ない過渡期にあり、今後、精査し報告したい。

田沢の長芋、西明寺栗、殿様アユの販売促進を地域運営体、商工会と一緒に議論し、曳山会館は滞

在時間延長、消費活動に向け検討したい。

プレミアム旅行券は国の交付金活用につき指導、内容変更があり、今後もヒアリングを受けていく。

質問 田沢の長芋や西明寺栗について、大手デパート等で付加価値を付け商品化し、販売出来るよう進めるべきではないか。

答弁 田沢の長芋は、NPO田沢運営体、いぶりがっこ販売は、NPO神代運営体で一生涯命取り組んでいる。

質問 次に自主財源の確保について、平成18年度決算、25年度決算の収納率を比較すると収入未済額が18年2億9,553万円、25年5億5,884万円と大幅に増えている。

学校給食費も36万円から2,107万円と滞納が増え、自主財源比率も21.22%と低い。この原因に付きどう考え対応する所存か。

答弁 経済情勢の悪化がその原因にあり、収納対策室が中心に債権管理マニュアルを策定し、担当課と連携し滞納額の圧縮を図りたい。

また、市の自主財源確保は至上的命題である。

コンビニ収納、郵便局とタイアップしたシステムを検討中である。給食費の収納悪化に付き児童手当当から引き去りや電話連絡、家庭訪問を行い納入をお願いしていく。

(高久昭二記)



■観光立市の本気度が問われている

総合庁舎整備に対する考えに 変わりはないのか？



高久 昭二 議員

市長 全く迷いはない。

総合庁舎整備について

質問 市立角館総合病院跡地を活用する考えに変わりはないのか？

答弁 20年、30年先を見通すと、3地区の庁舎を核とした部署の配置には限界が出てくる。職員数削減に伴う組織の再編に支障を来たし、市民サービスの低下につながることを懸念している。総合庁舎整備は、市民サービスの維持拡大を図ることが第一の目的である。総合庁舎の整備が必要であることを今後も全力で説明していきたい。現在も全く迷いはない。

質問 市ではアンケート調査を行っているが、その結果次第で整備方針を変更することはあり得るのか？

答弁 現在、調査委託業者が分析作業を行っている。調査項目には市役所庁舎に関する設問も設けているが、分析結果を市民の声として具体的の方針に盛り込みたい。アンケート調査をやる意味からしても、結果を全く無視することはあり得ない。できるだけ多くの方々の意見を市政に反映させていきたい。庁舎整備基本構想の素案では、今後のスケジュールについて、平成27年度に基本計画、基本設計を行い、平成30年度までには整備を

終える予定としているが、角館総合病院の移転改築が若干遅れたことに伴い、1年遅れの平成31年度の完成目指して、新市建設計画の変更、また事務所の位置変更に関する条例の制定等、一連の作業を進めていく。庁舎整備の財源は合併特例債を予定している。

子育て支援の拡充と 学校教育について

質問 中学3年生までを対象にした医療費無料化についての考えは？

答弁 何とか医療費無料化を実現したいが、例えば導入する際のシステム改修で約3000万円、通常経費として毎年1700万円程度かかる見込みである。大変重要な施策であるが、一度踏み切るとその後は義務的経費となるため、財源確保が課題である。その他の事業における財源の整理と併せて総合的な見地から検討を続けている。

質問 市内の小中学校に導入されているコンピューター教室や他ICTに関する教育教材等を管理するIT支援員について、新年度はなぜ配置しないのか？

答弁 これまで県教育委員会の事

業で情報教育支援員2名が市内の学校に配置されていたが、県の財政事情により、本年度限りで終了となった。各学校からは事業継続の要望を強く受けており、新年度において市の単独事業として継続することも検討したが、当初予算編成段階での財源確保が難しかった。補正予算での対応を検討している。

高齢者・障がい者等への 除雪支援について

質問 市で始めた仙北市高齢者世帯等除雪支援事業について、この制度の狙いと考え方を伺う。

答弁 高齢者等の除排雪支援は、これまで地域運営体の協力のもとに進められてきた。しかし、特に角館地区では、除排雪への財源捻出のため、他の事業ができないうような状況も発生していた。市民の方々の安心・安全を守るというのは市の業務であり、また、防災対策という観点からしても公共自治体が主体となることが望ましいと考え、除排雪は市の直接関与での事業に転換をさせて頂いた。高齢者や障害者、また、その他低所得者等の方々に対する支援を目的とし制度を設計した。市民に対して

は広報等で周知した。また、市内業者を対象に説明会も開催している。ただし、作業を行う業者の掘り起こしが進まず、利用者には大変御迷惑をお掛けした。現在は、事業について検証も行っており、これをもとに来年度も継続したい。利用券の使い勝手などを改善してより良い制度としたい。

(高橋 豪記)



■求む、中学生医療費無償化

結婚・出産・子育て支援と切れ目のない充実した子育て支援策で合計特殊出生率の向上を図れ。



民政会議 門脇民夫 議員

市長

市が現在作成中の子ども・子育て支援事業計画の着実な実行で合計特殊出生率の向上を図る。

合計特殊出生率の向上対策について

質問 結婚、出産、子育てと、切れ目のない充実した子育て支援策を実施している市町村では、出生数、合計特殊出生率とも高くなっている。合計特殊出生率を高めるため、仙北市の子育て支援策が、2人、3人と産んでみたい、或いは、子育て世代が住んでみたいと思う切れ目のない子育て支援策となっているか。

答弁 合計特殊出生率の向上対策として、
一、結婚、妊娠、出産支援。
二、子育て支援。
三、働き方改革。
の3つの柱が大変重要である。現代の若い皆さんの多くが将来家庭



■結婚・出産・子育て支援
切れ目のない子育て支援で合計特殊出生率の向上を図れ

を持つことを望み、子供の数は平均2人以上を希望しているという調査結果もあるが、現実には晩婚化が進み、生涯未婚者も増えている。このような中で結婚、出産、子育てまでの切れ目のない子育て支援は大変重要であるが、仙北市の場合同様にまだそこまでは至っていないと認識している。また、働き方改革についても、企業等に子育てと仕事の両立ができるように長時間労働の抑制、育児休業の徹底、育児休業後の円滑な職場復帰ができる職場環境、母親が仕事をすることをサポートする周辺環境整備等が重要であるがその施策が欠けており、今後根本からの意識改革に向けて、さらに強く施策を講じ、市内企業等に働き方の改革について理解をいただく努力をする。

質問 市が現在作成中の子ども子育て支援事業計画と来年度作成予定の市の次期総合計画との整合性について伺う。

答弁 子ども・子育て支援法により、子ども・子育て支援に関するさまざまな施策を総合的に進めるため、27年度からスタートする子ども・子育て支援事業を実施する。今月末完成に向けて、現在事業計画を作成中である。また、新しい仙北市の総合計画は、平成28年度から37年度までを事業期間としている。まちづくりの基本理念、市の将来像、施策の基本方針等を示すため、平成27年度中に策定を終えたいと思っている。この計画には

子ども・子育て支援事業計画の内容をしっかりと反映させて整合性を持った計画とする。

小中一貫校の開校について

質問 文部科学省から60年ぶりに小中学校の適正規模、適員配置に関する通知が出された。通知には小中学校とも複式学級となっている場合、あるいは将来複式学級となる可能性のある場合は統合を検討すべきであるとしている。しかし、各学校や通学区にはそれぞれその歴史とともに地域社会との深い結びつきを持ち、まちづくりや防災拠点としての機能も併せ持つっており、保護者や地域住民の意見を尊重しなければならぬとしている。少人数学級は教師が子どもに向き合いきめこまやかに指導でき、高い教育水準が確保されるので、子どもが減少した地区では

学校の統合ではなく、小中一貫校の開校をすべきでないか。

答弁 現在全国に約100校ほどの小中一貫校があり、県内にも湯沢東小中学校と小坂小中学校の小中一貫校がある。今後仙北市でも生徒児童が減少しているため統合した学校、一貫校での視察を行いメリット、デメリット等を検証し教育委員会の最重要課題として検討する。統合、小中一貫校等の議論の際には保護者の皆さん、地域の方々の意向を十分配慮して進めていく。

投票率向上対策について

質問 選挙毎に投票率が低下している。自分を含め、立候補者が有権者に魅力ある政策を提示出来ないのも原因のひとつであるが、高齢化もその一つであるので、投票率向上のため投票所から遠い地区に送迎バス等を運行できないか。

答弁 選挙毎に投票率が低下してきているのは事実である。投票率が伸びないのは選挙に関心が無いのか、交通が不便で投票できないか、その原因の検証はできていない。国は送迎バス等の運行は一部の有権者の投票を支援する等により選挙の平等、公平性を損なうとして消極的であったが、投票所の統合が進んでいる現在、交通手段のない高齢者のために運行の経費を負担できるように、今後は送迎バスの運行について検討する。



■小坂町立小坂小中一貫校

(阿部則比古記)

ずっと暮らし続けたい市をつくる為に
必要なものはなにか。



翠鸞会 真崎 寿浩 議員

市長 市民が仙北市を愛し、自信を持って暮らす日常である。

仙北市は何を求め、何に向かって進んでいくのか

質問 仙北市誕生より10年、市は何を求め、何に向かって進んでいくのか。「ずっと暮らし続けたい」市をつくるために必要なものは何か。

答弁 仙北市は、今ある人的、環境的優位性を再認識し、総力戦でまちの発展に取り組み姿勢を進めば、必ず、一歩も二歩も前進できると思う。「ずっと暮らしていけるまち」を実現するために、市民が仙北市を心から愛し、自信を持って暮らす日常が必要である。その為に気概を持ち、多くの方と手を携え努力を続ける。

次期総合計画では、人口減少対策・女性の社会進出・環境型先端産業の創出・経済活動の振興・国際化等を強く打ち出し、果敢に取り組みたい。

地域力を引き出す為に必要なものは（地域運営体の役割と自立できる地域づくりとは）

質問 地域力を引き出すために必要なものは何か。運営体の役割と自立できる地域づくりについての考えは。

答弁 市の再生には市民の融和が

何より大切。地域が有する固有の資源や財産、人材を十二分に活かす事、スピード感を持って取り組むことである。運営体は制度発足より5年経過し、献身的な取り組みをして頂き感謝申し上げる。行政と運営体の役割や、除排雪支援事業、地域の人材不足等の問題はあるが、今後も段階的な見直しを加えていきたい。

自立するには、若い世代に活動に参画して頂く事と農産物栽培加工の取組み等を発展させ、自主財源の確保による活動を展開し、各地域の定住の循環を目指して頂きたい。市の施設管理や運営にも関係していただけたらとの思いである。

仙北市の観光と農政について

質問 観光地としての住民に対する意識改革の必要性があるのではないかと。また、車椅子事故や抱返り遊歩道の件、御嶽山の噴火を踏まえて、仙北市は安全・安心な観光地なのか。五感に訴えるものがそろってれば観光は伸びてゆくと思う。景観づくりと合わせた事業を展開してはどうか。

答弁 「道の駅」の必要性について伺う。レストラン・旅館等の施設

で、地元産食材を使い、お客様に自分が作った農作物を提供すると農業者の方々も「私達も観光の担い手だ」という意識を持ち、観光に対する意識改革に繋がると思う。

現況は、あらゆる個性を持った観光客に対応できていない実情がある。年齢や障害、男女に限らず安心して仙北市内を観光できる状況かといえそうではない。車椅子の方が歩車道の段差で怪我をした事案や抱返り溪谷の歩道の件は、市だけでなく、県・国と一体となつて取り組んでいく必要がある。

火山への安全対策は、ヘルメットの設置や登山者の把握がすぐ分かる仕組みづくりに着手している。

仙北市が他のどこよりも安全・安心に観光し、楽しむ事ができる。それ以前に、市民が安心して暮ら

していただけるまちづくりを全市挙げて取り組んでいく。

「角館駅に降りた時に、桜の香りがした」こうしたイメージの五感で感じる観光地づくりを検討する。道の駅については、産業・観光・地域づくりや採算性も含めて、第2次総合計画に反映をしていきたい。

仙北市の医療構想は

質問 仙北市全体の医療構想があつたのか。神代診療所はどうなのか。

答弁 地域医療の支えである診療所を閉鎖する考えは毛頭ない。現在の2つの総合病院、5つの診療所についても統合等についての考えは持っていない。

（熊合一夫記）



■歩道の段差を無くすなどの安全対策を



仁政クラブ 高橋 豪 議員

人口減少克服のため
若い世代に政策のターゲットを絞れ。

市長 雇用・定住・子育て支援を更に拡充する。

人口減少と高齢社会にどう立ち向かうか

質問 人口減少問題に対する考え方と今後の施策について問う。

答弁 まずは消滅市町村になってしまるかという思いで行政を執行したい。しかし、人口減少にブレキがからない場合も想定する必要がある。人口減少により、国の税収確保が困難となり、これまでのような地方自治への支援は期待できなくなり、また、段階的に市町村合併、都道府県合併などが進むという可能性もある。仮にそうなれば、現状と比較して行政と住民の意思疎通や、サービスの量と質の低下が十分起こり得ることとなる。人口減少に伴い、市の職員数も大きく減少するため、事務事業を民間に移転できるよう、更なる民間企業の育成が必要である。行政拠点や教育拠点、地域拠点も統廃合が必要と考える。これについては、来年度策定予定の公共施設等総合管理計画で検討したい。地域をしっかりと維持し経営できる人材育成、組織づくりも急がなければならない課題と考えている。今後はさらに政策の選択と集中が必要であるが、他市町村と比較し市民サービス全般が力不足である

ためここ数年は相対的な行政力の向上を目指したい。

質問 地域の人口減少を食い止めるためには若い世代をターゲットとした政策に重点を置くべきである。若者向けの住宅政策や、子育て支援メニューの拡充、雇用拡大のための地元企業への支援等について問う。

答弁 新婚世帯に対する家賃の補助制度を来年度から開始する。また、住宅リフォーム補助も子育て世帯に対し補助限度額を増額する方向で検討している。また、保育所待機児童は来年度当初で7名発生する見込みだが、保育士確保に尽力し解決できるように努力する。待機児童の受け皿となる民間ボランティア団体等へも支援を継続し、同時に保育園入所待機児童等支援事業も続けていく。子どもの医療費助成についても中学生通院までの拡充のため財源調整を検討する。また、誕生日祝い金制度を28年度に創設できるよう取り組みたい。市の人口を維持するためには合計特殊出生率2.07人が必要と言われている。第2子をまずは生んで頂けるよう環境づくりに努力したい。子育てで日本一を目指したい。また、雇用の拡大を図るため、地元企業

に対する支援も大いに必要である。そのため現在市が行っている制度を来年度大幅に拡充する。

角館病院新築工事入札について

質問 1月29日、入札不調のため再入札が行われた。大手企業1社が落札候補者となり、その後、大仙市の業者1社、仙北市の業者1社と共同企業体（JV）を結成し契約している。当初、この工事の入札公告には、地元企業の育成と地域の雇用拡大を図る目的で、入札後共同企業体結成方式を採用した上で、落札候補者となった者は、地元企業3社以内とJVを結成する旨が記載されている。それにも関わらずなぜ大仙市の業者がJV構成員となるのかについて問う。

答弁 仙北市病院事業が構成員の候補者として選定する企業は、地元の格付A級業者3社である。これには、大仙市の業者は含まれていない。ただし条件として、構成員を追加する場合は仙北市競争入札参加資格者名簿に記載されている者の中から選定することができるとされており、結果として大仙市の業者がJV構成員に加わった。

質問 仮に追加で加わったならばなぜ構成比率が落札候補者の次に

高いのか。追加とは言い難い。落札候補者に対し聴き取り調査や指導はしたのか。

答弁 落札候補者に対し、交渉記録の事実関係についてヒアリングを実施した。その上で、地元企業等への受注機会の拡大のため、本工事の施工に関して請負契約を締結する場合は、原則として地元本店または支店、営業所等を有するものを選定してもらうよう求めた。また、施工に際し建材資材等の購入契約を締結する場合は、できるだけ県内産を基本とし、地元からの調達を優先して頂けるよう要請している。

(黒沢龍己記)

市民サービス全般が力不足である

雇用を拡大を図るため、地元企業

なぜ構成比率が落札候補者の次に



■人口減少、若い世代と子ども達へ政策のターゲットを絞れ